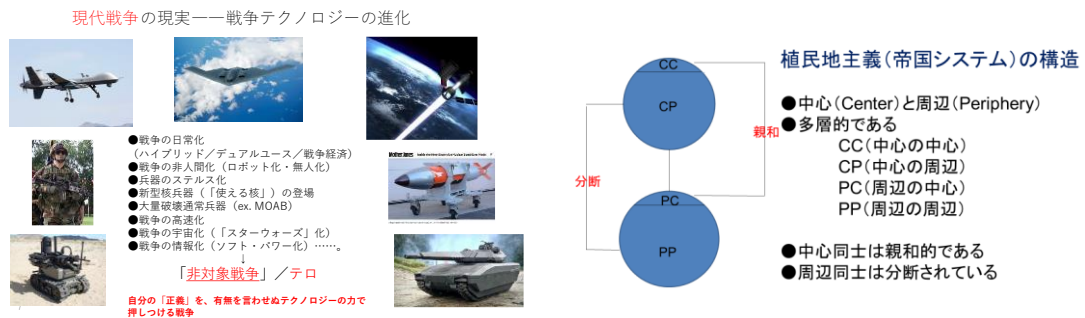


# 国境を越えた市民社会とデモクラシー (講演要旨)

佐々木 寛

2022年2月のロシア軍によるウクライナ侵攻は、20世紀以降積み上げられてきた国際法秩序を破壊した。またこの戦争で、人類史上初めて、原子力発電所が軍事的な標的となった。原発は、故意に破壊されれば、社会にとって核兵器と同様の破壊性を持ち、エネルギー問題のみならず、もはや安全保障問題の文脈で議論されなければならなくなった。

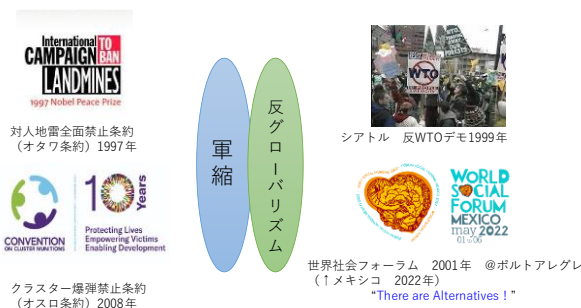
現代戦争は、戦争の日常化、ハイブリッド化、非人間化、高速化、宇宙化、情報化といった特徴を持ち、軍人の生命や軍事施設のみならず、容易に、市民の生命や生活を破壊する。現在、「民主主義」や「正義」を自己演出するアメリカや西側諸国、ウクライナの指導者たちも、国益優先の論理、そして資源エネルギーを背景にした、戦争経済の論理から免れてはいない。このような、現代戦争や暴力の〈構造〉は、平和研究が指摘してきた、重層的な「帝国システム」の枠組みで捉える必要がある。現代戦争においては、何よりもまず、国家対国家ではなく、国家対市民社会の側面を透視することが重要であり、日本国憲法の前文に書かれたリアリズムは、その点を最も良く反映している。



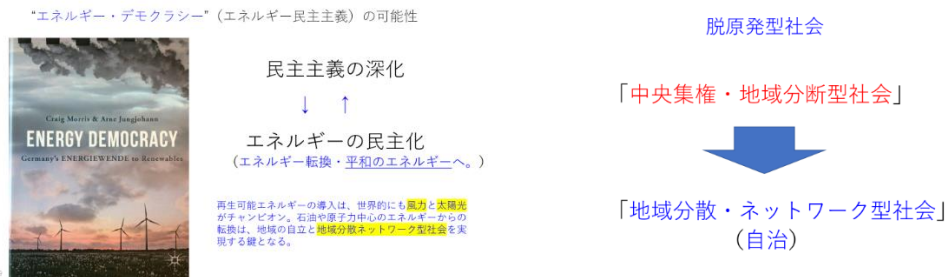
この戦争に対抗する力は、世界中の市民による戦争反対の声である。また、国境なき医師団 (MSF) に代表されるように、戦争で傷ついた市民に手を差し伸べているのも、国境を越えた市民社会である。またこういった視点から、「予防外交」、「International Alert」、「民衆の安全保障」理論など、「安全保障」関する新しいアプローチも生まれている。

1990年代から2000年代にかけて、オタワ条約、1999年シアトル、世界社会フォーラム、オスロ条約など、国境を越えた市民社会(コスモポリタン民主主義)の可能性が生まれた。

## 1990年~2000年代 国境を越えた市民社会の可能性



また、現代の文明論的な危機に対しては、文明論的転換を「エネルギー転換」によって実現しようとする、エネルギー民主主義のアプローチの可能性を追求する必要がある。文明の血液としてのエネルギーを、再生可能エネルギーへと質的に転換することで、戦争や広義のコロニアリズムに基づかない社会を創造することが可能かもしれない。



私たちは、中央集権的で地域を分断してきた「原発型社会」を脱し、「地域分散・ネットワーク型社会」へと転換することで、〈自治〉の原理に基づく新しい「文明」社会の可能性を切り拓くことができる。第四世代の地域熱供給事業などのデンマークの先進事例や、新潟の「おらってにいがた市民エネルギー協議会」の実践例などを参照しつつ、地域に発する新しい世界社会の姿を共有することができるだろう。

そして最後に、原子力発電所と核兵器が集中する「核地域」としての東アジアの共生と平和を実現すべく、国境を越えた市民社会が主導して創り出す「東アジア自然エネルギー共同体」の構想が重要である。



生きる上で必要な5つの要素をできるかぎり地域で自立させる。

